

第三セクター等報告書

令和3年7月1日現在

作成日	令和3年 7月 1日
所管課	経済部 経済総務課 雇用労政係

1 団体の概要

団体名	一般財団法人 旭川市勤労者共済センター		
代表者の職氏名	理事長 本田 和行	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他	
所在地	〒070-0035 旭川市5条通10丁目旭川市五条庁舎2階		
電話	23-9997	FAX	29-3577
e-mail	info@a-kyousai.or.jp		
URL	https://www.a-kyousai.or.jp		
設立目的	旭川市内に所在する中小企業の事業所に勤務する者（以下「中小企業勤労者」という。）のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図り、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。		
設立年月日	平成9年12月 8日	主 な 出 資 者	旭川市勤労者共済会 18,800千円 (57.3%)
			() (%)
資本金 (基本金)	32,800千円		() (%)
市出資額	14,000千円		() (%)
市出資割合	42.7%		() (%)

2 団体の組織等

	理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内 訳 (人)			
				プロパー	市OB	市派遣	その他
役員	常勤						
	非常勤	7	2	9		1	8
	計	7	2	9		1	8
職員	常勤		3				3
	臨時						
	計		3				3
民間企業経験者の登用等	平成20年度より事務局長が、平成21年度より事務局係長が民間企業経験者からの登用となった。 現在、常勤職員の中で市OBは在籍していない。						

3 職員給与の状況

職員1人当たりの給与費 (プロパー、常勤)	職員の平均年齢	1人当たりの給与費
	— 歳	— 千円

4 前年度の主な事業概要

事業の概要	共済給付事業 福利厚生事業（自己啓発余暇活動事業、健康の維持推進事業、生活安定事業） 加入推進情報提供事業
-------	---

5 財務状況（公益法人等）

(千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 支 の 状 況	収入合計	102,707	98,233	96,142
	当期収入合計	36,036	36,291	35,825
	前期繰越収支差額	66,672	61,943	60,317
	支出合計	102,707	98,233	96,142
	当期支出合計	40,765	37,916	42,249
	次期繰越収支差額	61,943	60,317	53,893
	当期収支差額	△4,729	△1,625	△6,424
財 産 の 状 況	資産	98,954	97,695	91,593
	流動資産	6,585	5,325	6,223
	固定資産	92,370	92,370	85,370
	負債	4,212	4,578	4,900
	流動負債	4,212	4,578	4,900
	固定負債	0	0	0
	正味財産	94,743	93,117	86,693
	当期正味財産増減額	△4,729	△1,625	△6,424

6 市の財政的関与及び委託料等の状況（前年度）

区 分	金 額 (千円)	備 考
補助金	3,000	
旭川市中小企業福祉事業費補助金	3,000	
市の貸付金		
損失保証契約に係る債務残高		
損失補償の額		
債務保証契約の係る債務残高		
債務保証の額		

委託料		
その他		

【留意点】

※2 団体の組織等 「市退職役員等に支払われた報酬等の年間支払額」

- ・役員の方に前会計年度に当該法人が支払った報酬等の総額を記載してください。
なお、当該団体を通じて、公表されることについて本人の同意を得ていることを確認してください。

※5 財務状況

- ・会社法法人、公社又は公益法人等で使用する表が違います。
- ・過去3会計年度分を記載してください。

※6 市の財政的関与の状況

- ・補助金、委託料等はその名称を区分欄に記載し、金額を記載してください。
- ・その他は、補助金等として掲げている以外の財政的関与（使用料等）を記載してください。使用料等で記載項目が多い場合には、補助金、委託料の記載欄の要領で項目作成して記載してください。
- ・項目が多い場合は100万円以上等を目途に記載し、その他はまとめ、備考欄に事業数を記載した上で、まとめた項目であることを明確にしてください。
この場合、まとめた項目は別紙で提出してください。
- ・損失補償の額、債務保証の額は市で設定している額を、各債務残高は、損失補償等による債務の額を記載してください。

様式 8

経営診断指標

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表に基づきそれぞれ記入してください。

(公益法人等)

	指 標	計 算 式	数 値
収 益 性	管理費比率	$\frac{\text{管理費}}{\text{事業収入}} \times 100$	19.93 %
	収支比率	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{当期収入額}} \times 100$	117.93 %
安 定 性	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	127.01 %
そ の 他	補助金収入依存度	$\frac{\text{補助金}}{\text{収入額}} \times 100$	8.37 %
	管理費対基本財産 運用収入率	$\frac{\text{管理費}}{\text{基本財産運用収入}} \times 100$	— %
	累積欠損の自己資本 に対する比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{自己資本}} \times 100$	— %

- ・会社法法人、公社又は公益法人等で使用する表が違います。
- ・団体の財務諸表から指標を記載してください。